

国際海運 GHG ゼロエミッションプロジェクト

第1回会合（令和2年7月2日開催） 議事要旨

【国際海運の気候変動対策の最新動向】

- 海事局から、気候変動枠組条約（UNFCCC）や国際海事機関（IMO）のGHG排出削減対策の最新動向を説明の他、欧州の動向や企業等による国際海運の脱炭素化に向けた取組についても紹介があった。（資料1-1-1参照）

議論では、IMOに海運業界から提案されている国際研究開発基金（IMRF）について、ゼロエミ船の実現目標を2028年としている中で、IMOでルール化され実施されるまでのタイムラインを考えると、IMRFが実際にゼロエミ船の技術開発に役立つか疑問視する意見があった一方で、提案されているIMRF案では、基金の活用方法は基礎研究に限定されておらず実証・導入フェーズのプロトタイプ等の開発も含めていることに加え、2028年のゼロエミ船の実現が達成された後も技術開発テーマはなくなるわけではなく、IMRFは中長期的にも有意であろうという意見が挙がった。

- 日本海事協会から、環境に関するファイナンスの国際動向について説明があった。議論では、近年の環境投資基準は、船舶ファイナンスや船舶の運航実態を踏まえず、環境の理念先行型で作られているケースが見られることを懸念する意見が出た。

【国際海運の気候変動対策の今年度の検討体制】

- 日本海事センター、国際GHGゼロエミッションプロジェクト、運輸総合研究所が、国土交通省による総合調整の下で、相互に連携・情報共有して、下記の通り行なっていくことを確認した。（資料1-2-1参照）

- ・日本海事センター
⇒市場メカニズムに関する調査研究。海運・経済・法制分野の専門的視点からの意見調整
- ・国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト
⇒省エネ・脱炭素技術のルール策定に係る調査研究、国際戦略の検討、海事業界・研究機関等との間の意見調整
- ・運輸総合研究所
⇒燃料供給・港湾等を含む横断的な交通政策の提言に向けた調査研究

【2020 年度の活動方針について】

➤ 各代替燃料の実現性や有望性の更なる見極めやレビューをしつつ、ロードマップの実施のための具体的な戦略（IMO 対応等を含む）を検討することとした。その際、日本船舶技術研究協会、日本海事センター、運輸総合研究所などにおける他の関連調査事業と適切に連携・情報共有しつつ、ロードマップに示された作業計画の実行や特定された課題への対応が適切になされるよう、調査研究・検討や総合調整を行うこととした。具体的な検討テーマとしては、以下について、資料 1-2-2 に挙げられた内容に取り組むこととした。

- ・ GHG 削減短期対策の検討
- ・ EEDI の改善・強化に向けた検討
- ・ 低・脱炭素燃料や新技術の導入に向けた規則等整備、課題への対応
- ・ ゼロエミッション燃料・技術の導入促進のためのインセンティブ方策の検討
- ・ ロードマップの見直し及び各主体の取組方針決定に資する情報の収集・分析

➤ 議論では、技術開発について調査事業の予定や内容、役割分担を具体化すべきという意見があり、今後は実際のプロジェクトを念頭に置きながら検討を進められるように、具体的な情報について整理していくこととした。